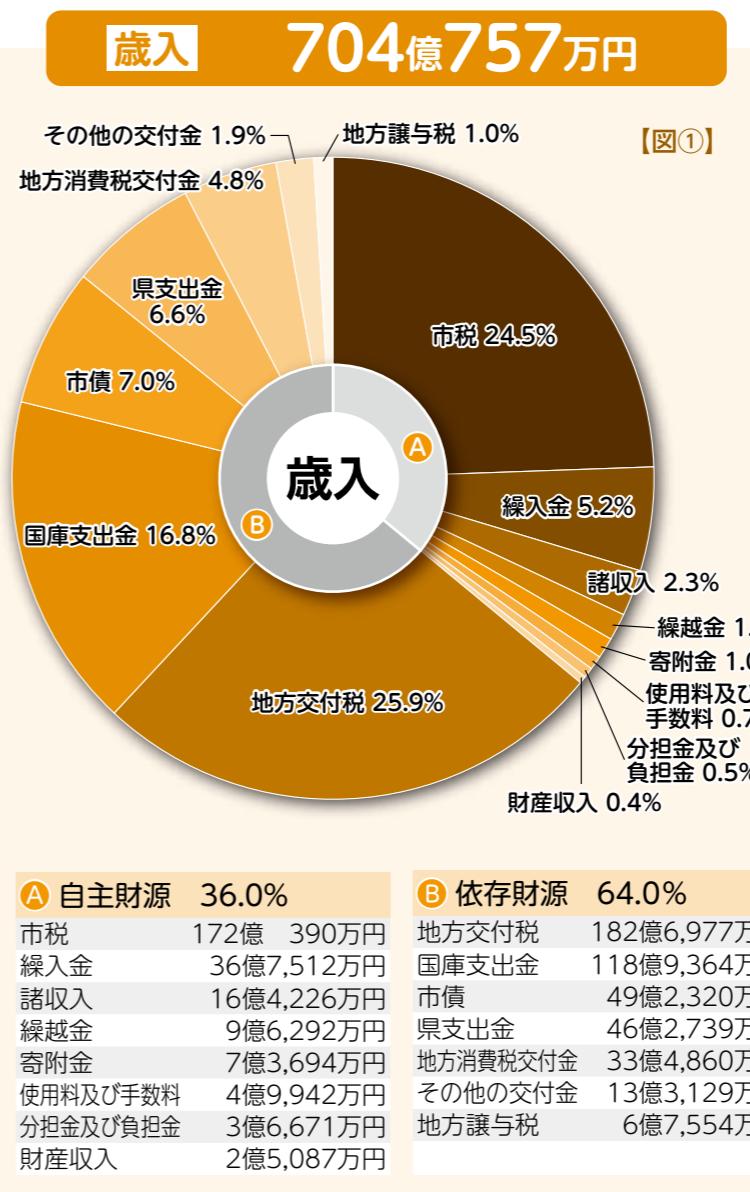
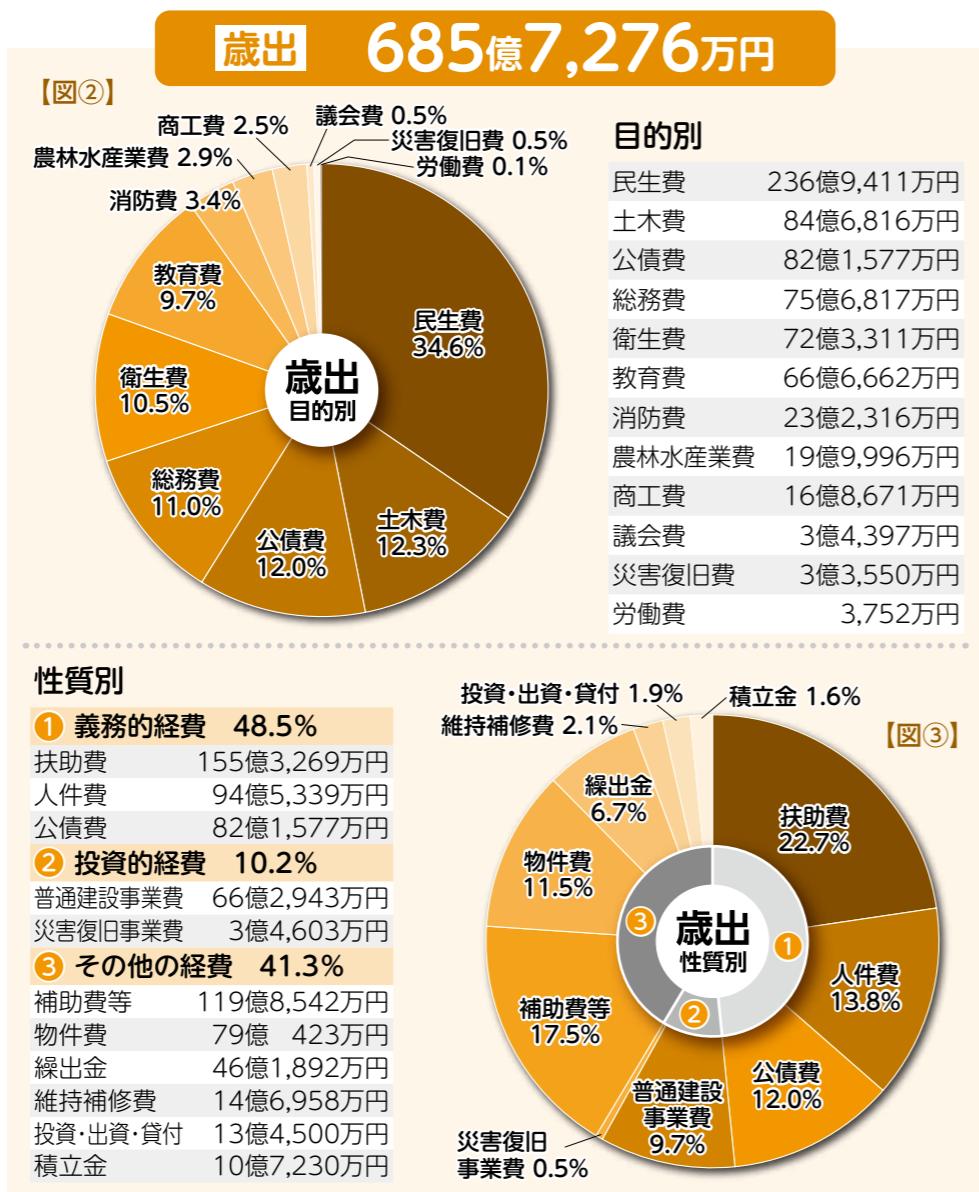


令和6年度 決算概要

【用語解説】	
①義務的経費	
扶助費	生活保護費や各種医療費の助成など
人件費	市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など
公債費	借り入れた市債（借金）の返済金
②投資的経費	
普通建設事業費	道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など
災害復旧事業費	災害時の公共施設の復旧費など
③その他の経費	
補助費等	特定の事業や団体への補助金や負担金、報償金、寄付金など
物件費	光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など
繰出金	特別会計などの他会計への繰り出し金
維持補修費	道路や学校など、公共施設の維持補修経費
投資・出資・貸付	融資制度による貸付金など
積立金	基金への積立金



令和6年度は、物価高騰対策の継続や防災・子育て・地域経済底上げに取り組むとともに、第2次大崎市総合計画や地方創生総合戦略を踏まえ、必要性・優先度の高い事業や各種計画を推進するための取り組みを行いました。

決算では、歳入が704億757万円に對し、歳出が685億7,276万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は18億3,481万円となり、昨年度に引き続き黒字の決算となりました。決算の概要についてお知らせします。

詳しくは、市ウェブサイトを確認してください。

問 財政課財政担当
☎23-5029



一般会計の歳入・歳出



歳入目的別 (図②)

国庫支出金については、社会资本整備総合交付金の増加などにより、2億9,087万円と増の1億9,364万円となりました。財政基盤の安定性と行政運営の自主性を高めるために、市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

歳入性質別 (図③)

市税は、太陽光発電設備などによる固定資産税の収入が伸び、全体で5億3996万円となりました。市税は、障害者福祉サービスの返済が進み、普通交付税（地方交付税）の算出基礎である公債費の必要額が縮小し、普通交付税額が減少したことによるものです。

歳出目的別 (図②)

国庫支出金について、社会資本整備総合交付金の増加などにより、2億9,087万円と増の1億9,364万円となりました。財政基盤の安定性と行政運営の自主性を高めるために、市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

歳出性質別 (図③)

扶助費は、障害者福祉サービスの増加などにより、6億2354万円増の155億3269万円となりました。人件費は、人事院勧告に伴う職員手当の増加などにより、6億8828万円増の94億5339万円となりました。補助費等は、国庫補助返還金の減少などにより、5億42万円と8542万円となりました。